

アジアの都市間で災害対策のノウハウを共有することの重要性 ～アジア危機管理会議（クアラルンプール）～

シンガポール事務所

2014年10月1日、2日の2日間、第12回アジア危機管理会議がマレーシア・クアラルンプールで開催されました。

「アジア危機管理会議」は、危機管理分野におけるアジア各都市の経験・ノウハウの共有や人材育成を通じ、危機管理能力の向上を図ることを目的に、東京都が幹事都市を務める「危機管理ネットワーク」の総会的な会議として年1回開催、ネットワーク参加都市で開催されています。

今回も、各都市を代表する危機管理の専門家たちが参加し、東京都からは警視庁、東京消防庁、総務局総合防災部が出席しました。シンガポール事務所では、危機管理会議の運営支援、参加者への随行業務等、当会議の開催に係る東京都への活動支援を実施しました。

■危機管理会議の概要

開催期間 2014年10月1日（水）～2日（木）

テーマ 「壊滅的な危機や災害から回復する力」

会場 ベルジャヤ・タイムズスクエア・ホテル

主催 クアラルンプール市

参加都市 バンコク、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、クアラルンプール（開催都市）、東京（幹事都市）の7都市から約150名が参加

主な内容 参加各都市によるプレゼンテーション

URL <http://www.anmc21.org/>

1 会議の開催にあたって

開会に先立ち、マレーシア民間防衛局のザイトゥン局長による開会の辞に続き、マレーシア内務省のワンジュナイディ副大臣により基調講演が行われました。基調講演の中で、ワンジュナイディ副大臣



は、「アジアの諸都市では毎年多くの災害やマレーシア内務省副大臣による基調講演
事故が起こっており、これまで経験しなかった新しいタイプの災害も起きている。これらの災害による被害を最小限にとどめるには、危機をうまく管理していくことが重要である。」と述べました。

2 各都市のプレゼンテーション

今回のテーマは「壊滅的な危機や災害から回復する力」で、そのためには災害に強い地域コミュニティ作りが急務となっています。2 日間の会議の中心は参加都市の代表者によるプレゼンテーションで、7 都市、11 人の代表者からテーマに基づいた発表が行われました。以下にその一部をご紹介します。

(1) クアラルンプール市の取り組み

マレーシアでは毎年新しく道路が建設され、車両数の増加に比例して交通事故が急増しています。2013 年の交通事故は 20,743 件、うち 6%にあたる 1,308 件が高速道路上での事故でした。大型バスによる事故も多く、2007 年には 22 人、2010 年には 28 人、2011 年には 20 人が一度に亡くなっています。2013 年にはクアラルンプール郊外のゲンティンハイランドで大型バスが崖から転落する事故が発生し、37 人もの方が犠牲になる痛ましい事故が起きました。

こうした事故でこれほど多くの犠牲者が出る原因は、応急処置の遅れにあります。事故後は少しでも早く病院へ搬送し、高度な治療を受けることで救命率は格段に上がりますが、事故により交通渋滞が何キロにもわたって発生し、救急隊の到着に時間がかかることが即時の適切な治療を遠ざけています。

高速道路上での交通事故の際、最初に事故現場に駆けつけるのは故障車両の撤去に当たる「高速道路巡回管理員」です。クアラルンプール市では彼らを対象に 2 日間の救護演習を実施しています。この演習では、実際の事故現場の様子に近づけるよう、化粧品等を使い傷の状況などを再現します。また、応急処置用の救急箱も交付しています。この取り組みが、被害の拡大を防ぐとともに、事故被害者の不安を軽減し、医療従事者と事故被害者をつなぐ架け橋となっています。

(2) 緊急通報番号「999」

その他、クアラルンプール市からは、警察・消防・救急等への緊急時の通報を「999」という電話番号に統一したという報告がありました。「999」は通報を受けると、オペレーターが通報の内容に応じ、最も適切な機関に



出動を要請する仕組みになっています。また、世界の緊急電話番号(クアラルンプール市発表より)「999」は無料のスマートフォンアプリを提供し、位置情報機能を利用して事故現場の特定にも役立っています。

クアラルンプール市からは、あわせて、「今後は『999』を、アジア諸国での緊急時の電話番号として統一したらどうか」という提案がありました。日本では「110」や「119」が浸透していますが、アジアの諸都市では緊急時に通報する電話番号が地域によって様々であることが多いため、興味深い提案だと感じました。

(3) 東京消防庁の発表～早期からの消防教育

東京消防庁からは地域の小中学生を対象にした「東京消防少年団」の取組が紹介されました。この取組みは1976年から始まり、40年近くの歴史があります。現在は都内の各消防署管内でそれぞれ「少年団」が結成されており、80団体・計約3500名の団員が防災教育を受け、近所で火が発生した際の初期応急措置などで活躍しています。少年団卒業後は東京消防庁に入庁する者もいるなど、早期の消防教育は将来の消防人材の育成にも大きな役割を果たしています。



東京消防庁の発表

(4) スーパー台風「ハイヤン」による被害

マニラ首都圏開発庁からは2013年11月にフィリピンを直撃した台風「ハイヤン」(台風第30号)による被害への対応について報告がありました。台風「ハイヤン」は死者5,700人、負傷者26,000人、全壊家屋60万棟など、膨大な被害をもたらした。マニラ首都圏開発庁は被害の大きかったタクロバン市(レイテ島)などに公安部門、土木技術者などからなる援助チームを派遣し、遺体の収容やがれきの撤去などにあたりました。台風被害がもたらしたがれきの山により被災地へのアクセスが困難になり、物流にも大きな支障が出ましたが、そうした中でライフラインを確保することの重要性、住民の心理面のケアの必要性が述べられました。非常に大きな災害を経験したマニラ首都圏開発庁からの「行政の役割としては知識、経験とともに、リーダーシップや被災住民に対する共感力も重要」との言葉には説得力がありました。

3 おわりに

今回は様々な切り口から、いかに地元住民の防災訓練、防災教育を行っているかが各国代表から発表されました。災害発生時は現場にいる地元住民による初期対応の如何が命運を左右するため、こうした知識・経験の共有は重要であると感じました。今回参加した各都市の危機管理関係者は日頃から個々に技術や情報の共有に努めていますが、今後も、引き続き、このような形で関係機関同士が一堂に会して互いの危機管理対応策を発表・意見交換し、協力関係を協議する場が必要であると感じました。

(松田所長補佐 東京都派遣)